



地方公共団体における健康 ポイント事業に関する調査 2023年度 要約版

株式会社 マーケティングウェア



調査背景と目的

地域住民が日常生活の中で楽しみながら、健康意識の向上を図り、健康づくりを行う活動に対してインセンティブを提供する「健康ポイント事業」を導入する地方公共団体(以下、「自治体」と称する)が増えており、国も地方創生交付金などを通じて、自治体が抱える増大する医療費の抑制や削減の支援を行っている。民間企業でも従業員の健康管理を経営課題としてマネジメントする「健康経営」という考えが社会に浸透する中、健康管理アプリなどの支援サービスも増えてきている。

今回、自治体における健康ポイント事業の運用実態を把握することを目的として、住民の参加状況やインセンティブ内容、予算規模や健康アプリの活用状況等についての調査を行った。

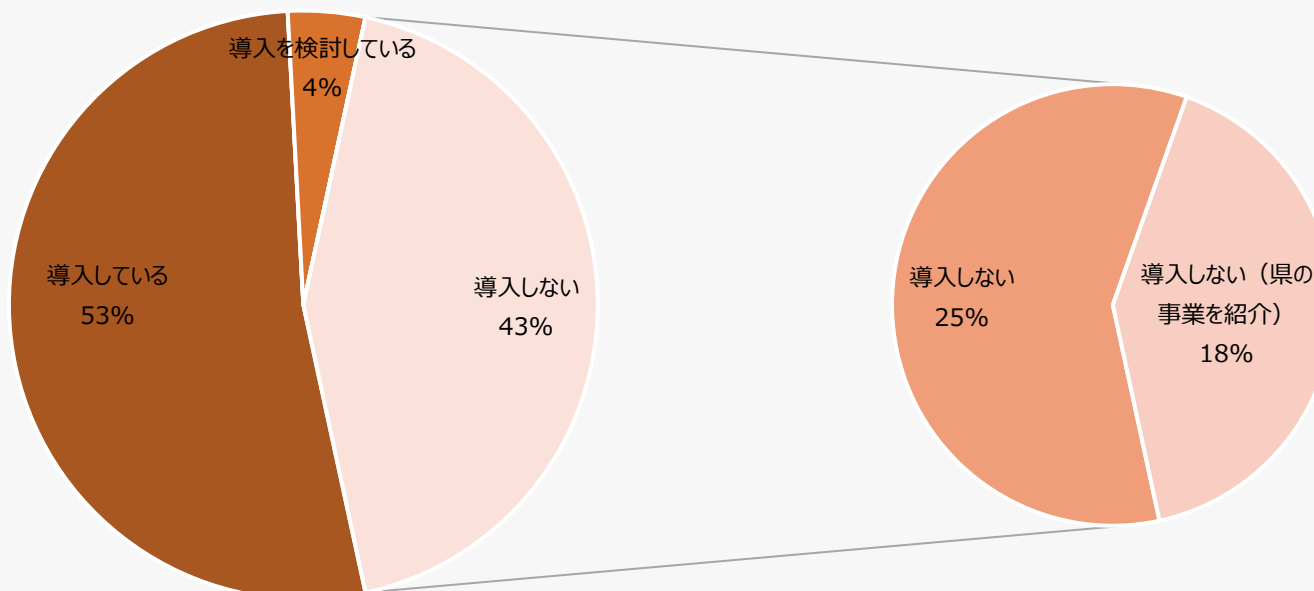
調査方法	電話調査
調査期間	2023年6月21日(水) ~ 2023年6月29日(木)
調査エリア	全国
調査対象	地方公共団体 154団体 (人口10万人~20万人)
有効回答数	118団体
主な調査項目	健康ポイント事業の取組状況及び今後の計画、住民の健康増進におけるA I活用意向 等
調査機関	株式会社 マーケティングウェア

➤ 約75%の自治体が健康ポイント事業に取り組んでいる

単独で健康ポイント事業を導入している自治体は62団体（約53%）あり、導入検討中の自治体も5団体（約4%）あった。導入予定のない自治体は51団体（約43%）あるが、そのうち単独で導入予定がなくても県が実施する健康ポイント事業への参加を市民に勧めている自治体が21団体あり、健康ポイント事業に取り組む（単独・県・検討含）団体は、約75%であった。

合計	導入している	導入を検討している	導入しない
118	62	5	51
100%	52.5%	4.2%	43.2%

■ 健康ポイント事業の導入割合

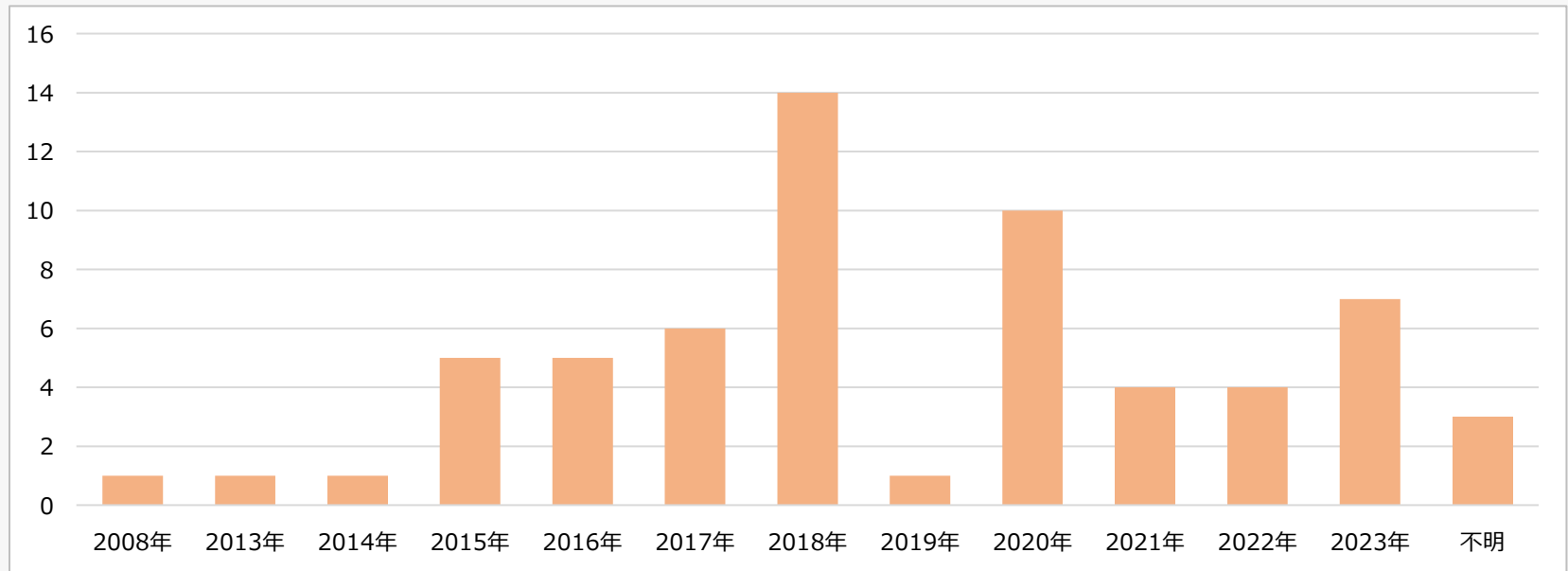


➤2018年は健康ポイント事業の導入が比較的多い

健康ポイント事業を開始した自治体が多かった時期は、2018年で14団体（約23%）であった。2018年～2023年の6年間で全体の約65%の団体が事業を導入している。また事業運営については、外部に運営を委託している団体は、予算制約の影響もあり、約21%程度に留まっていた。

合計	2008年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	不明
62	1	1	1	5	5	6	14	1	10	4	4	7	3
100.0%	1.6%	1.6%	1.6%	8.1%	8.1%	9.7%	22.6%	1.6%	16.1%	6.5%	6.5%	11.3%	4.8%

■ 健康ポイント事業の導入時期

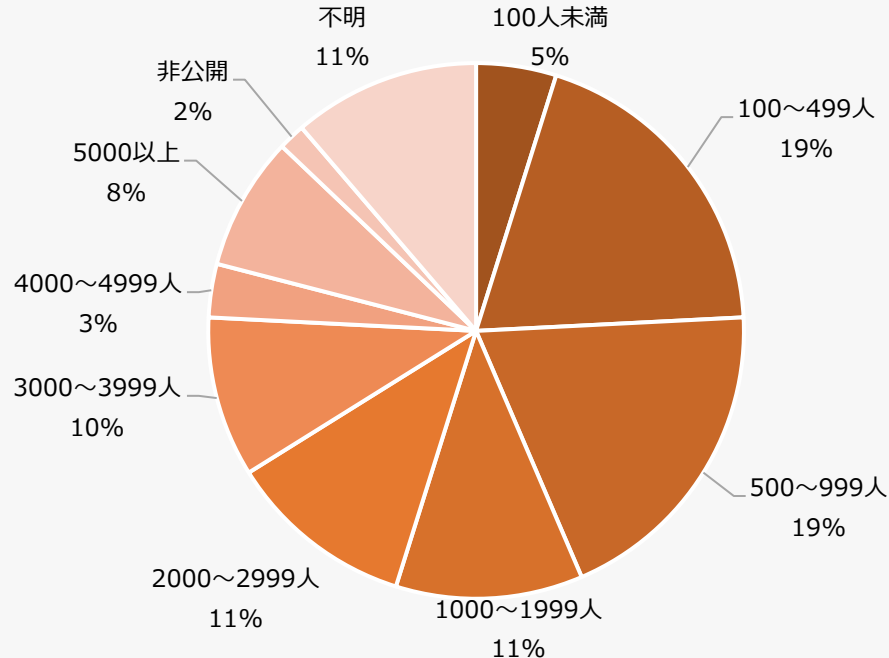


➤健康ポイント事業への参加者は、1000人未満が全体の約43%

自治体の人口規模にも依存するが、対象自治体で健康ポイント事業に参加した住民の人数が最も多いのは100～499人と500～999人でそれぞれ約19%であった。1000人未満が全体の44%を占めている。ほとんどの自治体では参加者の年齢制限を設けており、なかには国民健康保険加入者限定としている自治体もあった。

合計	100人未満	100～499人	500～999人	1000～1999人	2000～2999人	3000～3999人	4000～4999人	5000以上	非公開	不明
62	3	12	12	7	7	6	2	5	1	7
100.0%	4.8%	19.4%	19.4%	11.3%	11.3%	9.7%	3.2%	8.1%	1.6%	11.3%

■ 健康ポイント事業への参加人数



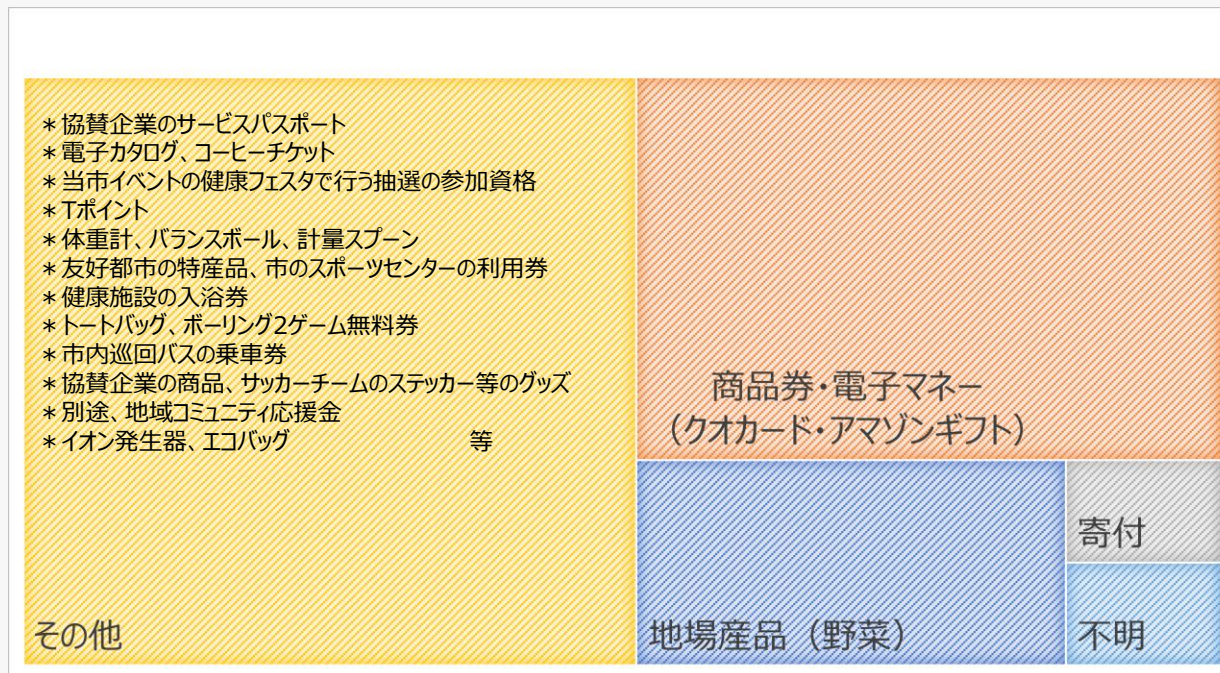
商品券や電子マネーの配布率は高い

健康ポイント事業では、参加住民にインセンティブを提供しているが、その内容は多岐に渡る。共通で多いのは商品券や電子マネーで、健康ポイント事業を導入している自治体62団体のうち28団体（約45%）の自治体で提供されている。それ以外では、野菜などの地場産品や協賛企業からの提供品を扱う自治体が多かった。

（複数回答有）

合計	地場産品（野菜）	商品券・電子マネー （クオカード・アマゾンギフト）	寄付	その他	不明
88	11	28	2	45	2

健康ポイント事業のインセンティブ内容

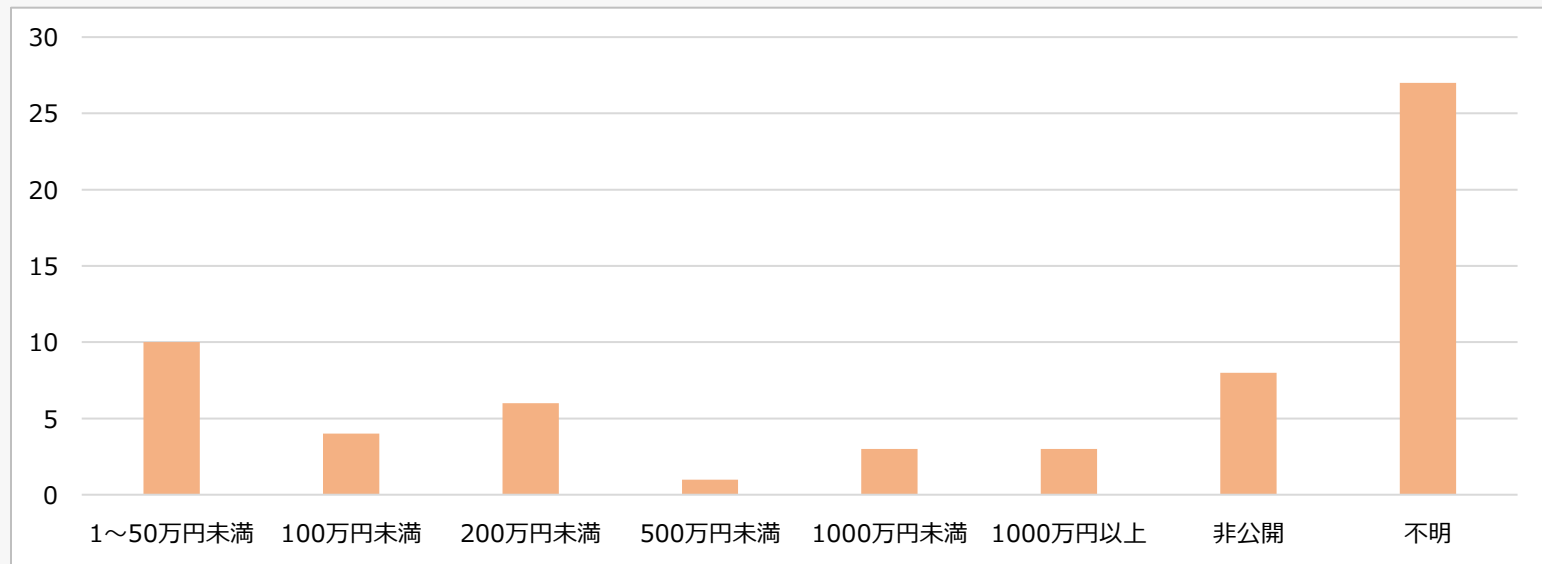


➤約23%が予算100万円未満。地元企業からの協賛金を中心

健康ポイント事業を実施しない主な理由として、予算を確保できないことが挙げられる。導入している自治体の事業予算額は、100万円未満の自治体が14団体（約23%）であった。予算が少ない自治体の大半は、企業からの協賛金を確保しており、広告宣伝費のみを予算化している自治体も多い。1000万円以上の予算を確保している自治体は、3団体（約5%）であった。また国や県からの補助金を活用して事業を実施している自治体は、約6%程度であった。

合計	1～50万円未満	100万円未満	200万円未満	500万円未満	1000万円未満	1000万円以上	非公開	不明
62	10	4	6	1	3	3	8	27
100.0%	16.1%	6.5%	9.7%	1.6%	4.8%	4.8%	12.9%	43.5%

■ 健康ポイント事業の年間予算額

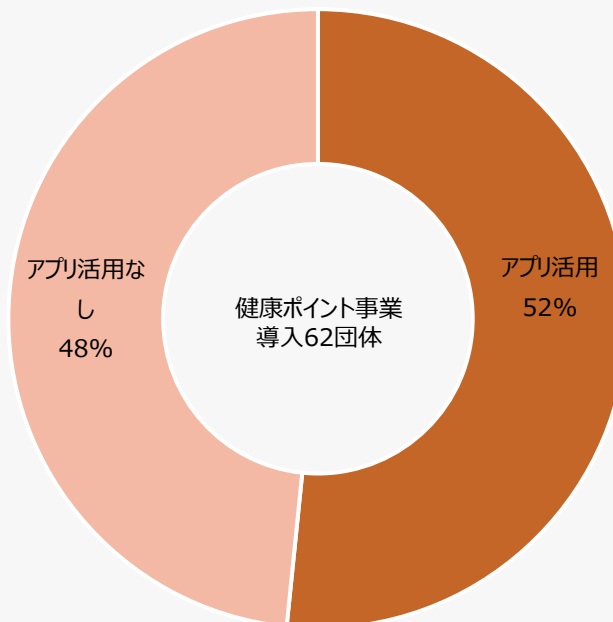


➤約52%がアプリを活用して事業を行っている

健康ポイント事業にアプリを活用している自治体は、32団体（約52%）あった。アプリ利用32団体のうち、約69%が利用中のアプリに満足と回答している。主な満足点としては、地域通貨との連動が可能、歩数記録機能がある、活動データの蓄積などユーザを飽きさせない機能があるなどが挙げられていた。健康行動の継続性という意味でアプリの活用は、自治体から一定の指示が得られている。またアプリを導入していない自治体は、従来通り、紙によるポイント管理を行っている。

合計	アプリ活用	アプリ活用なし
62	32	30
100.0%	51.6%	48.4%

■ 健康ポイント事業でのアプリ活用状況

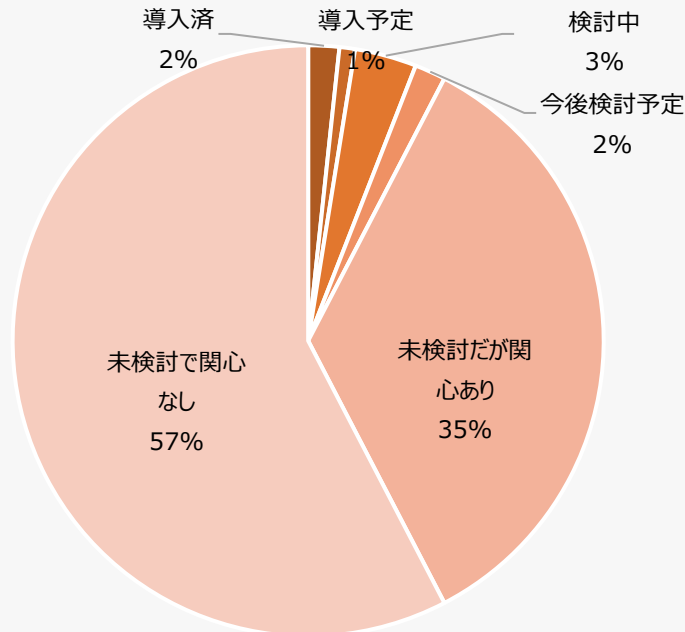


➤導入済・導入予定・検討中が約8%、関心ありが約35%

AIによる健康リスクの予測や改善アドバイスについては、約43%以上の自治体が関心（導入済・予定含）をもっているが、ITベンダーが提案中、他市の動向を調査中など具体的な方向性が定まっていない自治体が多い。一方、個人情報管理やAI予測による情報の精度、AI技術の知識不足などの理由で否定的な意見も多い。

合計	導入済	導入予定	検討中	今後検討予定	未検討だが関心あり	未検討で関心なし
118	2	1	4	2	41	68
100.0%	1.7%	0.8%	3.4%	1.7%	34.7%	57.6%

■ 住民の健康リスク予測や改善アドバイスへのAI活用意向

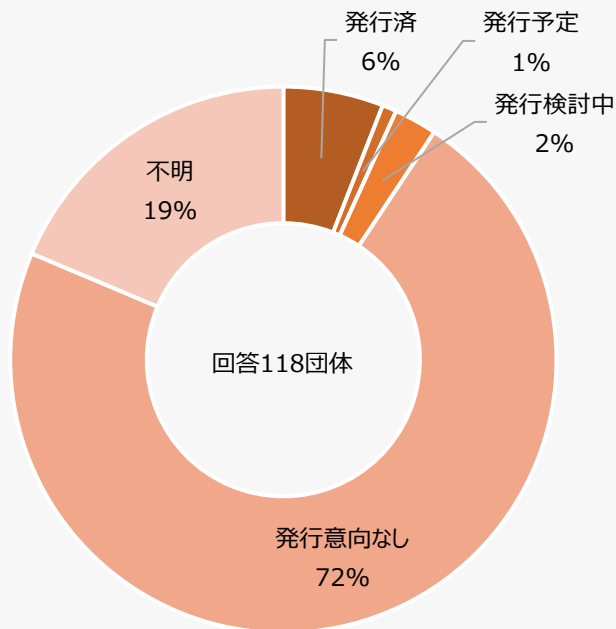


▶地域通貨と連携している健康ポイント事業（予定）は約4%

地域経済の活性化に繋がる地域通貨（紙幣・デジタル）を発行している自治体は7団体（約6%）であった。地域通貨発行済み自治体のうち健康ポイント事業と連動させている自治体が3団体（約43%）あり連動率は比較的高い。しかし地域通貨の普及率は低く、今後も発行予定がない自治体が約72%であった。

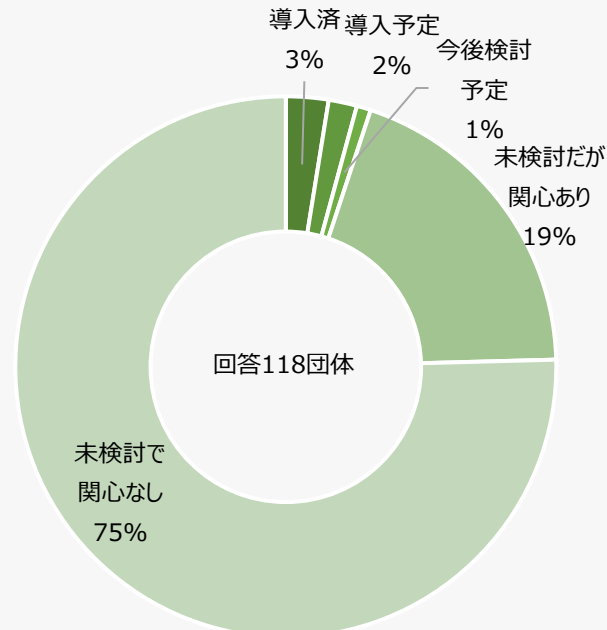
合計	発行済	発行予定	発行検討中	発行意向なし	不明
118	7	1	3	85	22
100.0%	5.9%	0.8%	2.5%	72.0%	18.6%

■ 地域通貨の発行状況



合計	導入済	導入予定	今後検討予定	未検討だが 関心あり	未検討で 関心なし
118	3	2	1	23	89
100.0%	2.5%	1.7%	0.8%	19.5%	75.4%

■ 健康ポイントと地域通貨の連動予定



資料をダウンロードいただき
ありがとうございました。

テレマーケティングサービスのご紹介

BtoBアウトバウンド

多くの産業分野での調査実績

20年

年間プロジェクト数

約300PJ

年間コール数

約100万



👉 特長

- 社員オペレータを中心とした対話重視型の高品質なコール
- 産業分野毎に蓄積された、市場調査ノウハウのご提供
(調査企画・調査票設計・トークスクリプト)
- インサイドセールス、セミナーコール等への対応

👉 お問い合わせ

sales_div@marketingware.co.jp または
[お問い合わせフォーム](#) から